



# 消防団の今後の在り方は

近藤 武議員

機能別分団の創設も含め、協議していく  
市長

**問** 市職員が消防団員になることに対して、国・県の見解は。また、現在何名在籍しているのか。

**答** 総務省消防庁から、積極的に消防団活動を行うよう通知があり、18名在籍している。

**問** 若い市職員の人材育成として、消防団活動に参画する意義は。

**答** 災害発生時、素早く現場に対応する意味でも大変意義がある。

**問** 以前に要望した、団員に対する優遇措置は。

**答** 平成29年1月20日から消防団応援事業をスタートし、市内飲食店を中心に、約50事業所でサービスを受けられる。

**問** 今後の消防団に対して、市長の考えは。

**答** 団員確保がより難しくなる中、市職員も含め、在勤者や女性を主体にした「機能別分団」の創設も視野に入れ、消防団関係者と協議を進めていきたい。

## 教育現場の状況は

**問** 新型コロナウイルス感染症に対する要望書を提出したが、どのような支援策が行われたか。

**答** 経済的にも影響を受ける子育て世代に対し、学校再開後6カ月間の給食費の無償化や学習の遅れを取り戻すための学習指導員の配置をした。また、感染症、熱中症それぞれ

**問** 学校の休業などにより影響を受けた、教育環境や現場の状況を踏まえ、教育長として、どのように感じているのか。

**答** 授業時数の確保のため、運動会や修学旅行などの行事を含め、見直しを大幅に迫られたが、少しでも心の成長に資する教育活動を展開しなければいけない。

体力の低下、ゲーム依存症などが危惧される。このウイルス感染症を機に、従来どおりの活動や行事は、大きな変革を求められている。

保護者、市民のみならずには、一層のご理解、ご協力をお願いしなければいけない。



▲学校給食風景(6カ月間無償化事業)